

第29期

連 結 計 算 書 類

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	157,183,035	流動負債	118,160,269
現金及び預金	4,486,709	支払手形及び買掛金	1,024,283
割賦債権	30,346,779	短期借入金	93,109,884
リース債権	4,063,459	一年以内返済予定の長期借入金	10,788,322
リース投資資産	16,652,851	コマーシャル・ペーパー	10,000,000
営業貸付金	84,834,180	リース債務	44,285
その他の営業貸付債権	1,493,007	未 払 金	685,317
営業投資有価証券	8,672,028	未 払 費 用	139,854
前 払 費 用	2,323,711	未 払 法 人 税 等	595,414
賃貸料等未収入金	572,535	賃貸料等前受金	563,252
未 収 入 金	2,761,860	預 り 金	459,378
未 収 収 益	124,122	前 受 収 益	16,617
そ の 他	1,203,788	割賦未実現利益	264,584
貸 倒 引 当 金	△ 352,000	賞 与 引 当 金	125,220
		そ の 他	343,852
固定資産	114,488,839	固定負債	131,890,981
有形固定資産	79,154,740	社債	5,000,000
賃貸資産	51,435,338	長期借入金	118,573,430
賃貸資産	48,383,419	リース債務	58,180
賃貸資産前渡金	3,051,918	繰延税金負債	115,195
その他の営業資産	27,546,685	役員退職慰労引当金	12,248
社用資産	172,716	退職給付に係る負債	192,389
建物	69,364	預り保証金	6,650,208
器具及び備品	103,351	資産除去債務	1,057,737
無形固定資産	436,629	そ の 他	231,592
ソフトウエア のれん	412,361 24,268	負債合計	250,051,250
投資その他の資産	34,897,469	(純資産の部)	
投資有価証券	32,868,029	株主資本	20,022,612
差入保証金	531,741	資本金	4,390,000
固定化営業債権	80,345	資本剰余金	3,529,681
長期前払費用	529,108	利益剰余金	12,103,301
繰延税金資産	883,834	自己株式	△ 369
そ の 他	8,910	その他の包括利益累計額	433,063
貸倒引当金	△ 4,500	その他有価証券評価差額金	163,644
		為替換算調整勘定	295,563
		退職給付に係る調整額	△ 26,145
資産合計	271,671,875	非支配株主持分	1,164,948
		純資産合計	21,620,624
		負債及び純資産合計	271,671,875

連 結 損 益 計 算 書

[自 2021 年 4 月 1 日]
 [至 2022 年 3 月 31 日]

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	
リース 売 上 高	20,038,049
割賦 売 上 高	13,954,131
ファイナンス 収益	1,007,418
その他の 売 上 高	3,891,890
	38,891,489
売上原価	
リース 原 価	17,849,049
割賦 原 価	13,123,819
資 金 原 価	812,537
その他の 原 価	3,053,407
	34,838,814
売上総利益	4,052,674
販売費及び一般管理費	2,730,923
営業利益	1,321,750
営業外収益	
受取利息及び配当金	253
持分法による投資利益	1,920,293
為替差益	58,150
その他の営業外収益	704
	1,979,402
営業外費用	
支払利息	120,133
その他の営業外費用	62
	120,195
経常利益	3,180,957
税金等調整前当期純利益	3,180,957
法人税、住民税及び事業税	824,624
法人税等調整額	△ 14,452
当期純利益	2,370,785
非支配株主に帰属する当期純利益	114,260
親会社株主に帰属する当期純利益	2,256,524

連結株主資本等変動計算書

[自 2021 年 4 月 1 日]
 [至 2022 年 3 月 31 日]

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	3,529,681	9,910,018	△ 369	17,829,329
会計方針の変更に伴う累積的影響額			△ 54,482		△ 54,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,390,000	3,529,681	9,855,536	△ 369	17,774,847
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,256,524		2,256,524
連 結 除 外 に よ る 減 少 額			△ 8,759		△ 8,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,247,765	—	2,247,765
当 期 末 残 高	4,390,000	3,529,681	12,103,301	△ 369	20,022,612

	そ の 他 の 包 括 利 益 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 の 計	その他の有価証券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る調整額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	135,358	1,826,416	△ 44,811	1,916,964	1,176,282	20,922,576
会計方針の変更に伴う累積的影響額						△ 54,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,358	1,826,416	△ 44,811	1,916,964	1,176,282	20,868,094
当 期 変 動 額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,256,524
連 結 除 外 に よ る 減 少 額						△ 8,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,285	△ 1,530,852	18,666	△ 1,483,900	△ 11,333	△ 1,495,234
当 期 変 動 額 合 計	28,285	△ 1,530,852	18,666	△ 1,483,900	△ 11,333	752,530
当 期 末 残 高	163,644	295,563	△ 26,145	433,063	1,164,948	21,620,624

連 結 注 記 表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15 社

主要な連結子会社の名称

BAMBOO BRIDGE (PANAMA) S.A.、MG RED LINE S.A.、MG BLUE LINE S.A.、MG YELLOW LINE S.A.、
MG GREEN LINE S.A.、MG WHITE LINE S.A.、MG SILVER LINE S.A.、MG PURPLE LINE S.A.、
MG ORANGE LINE S.A.、木曽岬エムジーソーラー合同会社を営業者とする匿名組合、Mizuho Marubeni
Leasing America Corporation、MMWater 株式会社、MML いわぬまソーラー合同会社を営業者とする
匿名組合、MML いわぬまインベストメント合同会社、MM STELLA 株式会社

このうち、MML いわぬまソーラー合同会社を営業者とする匿名組合と MML いわぬまインベストメ
ント合同会社については、当連結会計年度において新たに設立、MM STELLA 株式会社については
株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含め、MGL Aviation Services
Limited については清算結了につき、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8 社

主要な会社等の名称

MG ROYAL LINE S.A.、SMG LINE S.A.、Mongol General Leasing LLC、TDB Leasing LLC、
大手町 142 特定目的会社、Southern Cone Water SLP、San Roque Power Corporation、
Auxilior Capital Partners, Inc.

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る
計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差
額は全部純資産直入法により処理しております。

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、
投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資につ
いては、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ ……………… 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

賃貸資産 ……………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額額
を残存価額とする定額法によっております。

社用資産 ……………… 定率法によっております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を
除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、機
械及び装置については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……………… 10 年～18 年

器具及び備品 …… 3 年～15 年

その他の営業資産 ……………… 定額法によっております。

なお、耐用年数については以下のとおりであります。

機械及び装置 …… 13 年～17 年

②無形固定資産

- ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によっています。
のれん のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年内の均等償却としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ①ファイナンス・リース取引に係る
売上高及び原価の計上基準 リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ②オペレーティング・リース取引に
係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- ③割賦販売取引に係る売上高及び
原価の計上基準 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- ④その他の営業貸付債権に係る
収益計上基準 その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- ⑤その他の営業資産に係る
収益計上基準 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法 .. 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ②外貨建の資産及び負債の本邦
通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務

ヘッジ対象 外貨建金銭債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの

有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。

金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローへッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

④繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。

⑤消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更に関する注記>

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 在外子会社等の財務諸表の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性の増加に鑑み、当該収益及び費用をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、この結果、期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は54,482千円減少しております。

<収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は「<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記> (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 賃貸資産及びその他の営業資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

賃貸資産 48,383,419 千円、その他の営業資産 27,546,685 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

賃貸資産及びその他の営業資産については、リース期間及び法定耐用年数を償却年数とし、リース期間満了時及び法定耐用年数経過時の処分見積額を残存価額とする定額法によって減価償却計算を行っております。処分見積額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、賃貸資産及びその他の営業資産の金額に影響を与える可能性があります。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権	1,361,707 千円
(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	5,711,945 千円
その他の営業資産	5,325,646 千円
建物	76,748 千円
器具及び備品	136,101 千円
計	11,250,441 千円

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(1) 配当金の総額	451,910 千円
(2) 配当の減資	利益剰余金
(3) 1 株当たり配当額	9,600 円
(4) 基準日	2022 年 3 月 31 日
(5) 効力発生日	2022 年 6 月 28 日

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,075 株
------	----------

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	1 株
------	-----

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（（注1）参照）。また、現金及び預金並びに短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似するものについては、連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及びその差額の注記を省略しております。

（単位：千円）

項目	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金（※1）	30,346,779 △ 264,584 △ 1,311		
	30,080,883	30,282,110	201,226
(2) リース債権 貸倒引当金（※1）	4,063,459 △ 251		
	4,063,208	4,689,205	625,997
(3) リース投資資産 貸倒引当金（※1）	16,652,851 △ 1,524		
	16,651,327	19,072,889	2,421,562
(4) 営業貸付金 貸倒引当金（※1）	84,834,180 —		
	84,834,180	84,984,111	149,930
(5) その他の営業貸付債権 貸倒引当金（※1）	1,493,007 —		
	1,493,007	1,496,356	3,349
(6) 営業投資有価証券	4,802,401	4,802,401	—
(7) 固定化営業債権	80,345	80,345	—
資産 計	142,005,355	145,407,421	3,402,066
項目	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(8) 社債	5,000,000	4,934,831	△ 65,168
(9) 長期借入金	118,573,430	119,297,139	723,708
(10) 預り保証金	6,650,208	6,416,061	△ 234,146
負債 計	130,223,638	130,648,032	424,393
(11) デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が適用されていないもの ②ヘッジ会計が適用されているもの	— —	— —	— —
デリバティブ取引 計	—	—	—

（※1）各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

- (1) 割賦債権、(2) リース債権、(3) リース投資資産、(4) 営業貸付金、(5) その他の営業貸付債権、(6) 営業投資有価証券
これらの時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 固定化営業債権
固定化営業債権の時価については、連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。
- (8) 社債、(10) 預り保証金
これらの時価については、期限までの残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (9) 長期借入金
これらの時価については、期限までの残存期間及び信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理した元利金の合計額用いて算定しております。
- (11) デリバティブ取引
通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)	
項目	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	
組合出資金等 (※1)	3,869,626
投資有価証券	
非上場株式 (※2)	20,475
子会社株式・関係会社株式 (※2)	32,847,545

(※1) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 市場価格のない株式等に該当し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

<賃貸等不動産に関する注記>

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用の商業施設、宿泊施設、倉庫等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

連結貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注2)
44,792,310	48,407,164

(注1) 取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額	459,290 円 15 銭
1株当たり当期純利益	47,935 円 69 銭

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

①リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	5,012,720 千円	20,828,273 千円
見積残存価額部分	－ 千円	1,291,186 千円
受取利息相当額	△ 949,260 千円	△ 5,466,608 千円
計	4,063,459 千円	16,652,851 千円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	663,226 千円	2,869,042 千円
1年超2年以内	1,091,271 千円	2,392,671 千円
2年超3年以内	293,148 千円	1,986,905 千円
3年超4年以内	270,915 千円	6,798,589 千円
4年超5年以内	240,568 千円	2,364,587 千円
5年超	2,453,590 千円	4,416,476 千円
計	5,012,720 千円	20,828,273 千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,665,852 千円
1年超	19,330,037 千円
計	22,995,889 千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第29期

計 算 書 類

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)			
流 動 資 产	158,018,890	(負債の部)	115,473,193
現 金 及 び 預 金	919,721	買 掛 金	1,024,283
割 賦 債 権	11,595,920	短 期 借 入 金	92,152,384
リ 一 ス 債 権	4,063,459	一年以内返済予定の長期借入金	9,205,059
リ 一 ス 投 資 資 产	16,652,851	コマーシャル・ペーパー	10,000,000
営 業 貸 付 金	109,491,356	リ 一 ス 債 務	44,285
その他の営業貸付債権	1,493,007	未 払 金	629,537
営 業 投 資 有 価 証 券	8,672,028	未 払 費 用	64,330
前 払 費 用	2,197,447	未 払 法 人 税 等	593,859
賃 貸 料 等 未 収 入 金	572,535	賃 貸 料 等 前 受 金	563,252
未 収 入 金	2,511,463	預 り 金	459,150
未 収 収 益	127,220	前 受 収 益	3,404
そ の 他	73,876	割 賦 未 実 現 利 益	264,584
貸 倒 引 当 金	△ 352,000	賞 与 引 当 金	125,220
		そ の 他	343,841
固 定 資 产	83,264,015	固 定 負 債	108,649,469
有 形 固 定 資 产	51,607,832	社 会 債 債	5,000,000
賃 貸 資 产	51,435,338	長 期 借 入 金	96,734,180
賃 貸 資 产	48,383,419	リ 一 ス 債 務	58,180
賃 貸 資 产 前 渡 金	3,051,918	退 職 給 付 引 当 金	192,389
社 用 資 产	172,493	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,248
建 物	69,364	預 り 保 証 金	6,385,845
器 具 及 び 備 品	103,129	資 产 除 去 債 務	35,032
無 形 固 定 資 产	412,361	そ の 他	231,592
ソ フ ト ウ ェ ア	412,361	負 債 合 計	224,122,662
(純資産の部)			
投 資 そ の 他 の 資 产	31,243,821	株 主 資 本	17,799,670
投 資 有 価 証 券	20,484	資 本 金	4,390,000
関 係 会 社 株 式	7,407,473	資 本 剰 余 金	3,529,681
関 係 会 社 出 資 金	21,928,117	資 本 準 備 金	0
差 入 保 証 金	531,741	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,529,681
固 定 化 営 業 債 権	80,345	利 益 剰 余 金	9,880,359
繰 延 税 金 資 产	1,099,746	利 益 準 備 金	82,000
そ の 他	180,412	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,798,359
貸 倒 引 当 金	△ 4,500	別 途 積 立 金	8,600,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,198,359
		自 己 株 式	△ 369
評 価 ・ 換 算 差 額 等			△ 639,428
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	163,774
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 803,202
純 資 产 合 计	17,160,242	負 債 及 び 純 資 产 合 计	241,282,905
資 产 合 计	241,282,905		

損 益 計 算 書

〔自 2021年4月1日
至 2022年3月31日〕

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	
リース 売 上 高	20,038,049
割賦 売 上 高	10,056,954
ファイナンス 収益	1,298,962
その他の 売 上 高	1,392,093
	32,786,059
売上原価	
リース 原 価	17,849,049
割賦 原 価	9,777,939
資 金 原 価	811,446
その他の 原 価	782,040
	29,220,476
売上総利益	3,565,583
販売費及び一般管理費	2,634,166
営業利益	931,416
営業外収益	
受取利息及び配当金	766,879
匿名組合投資利益	149,815
為替差益	91,928
その他の営業外収益	6,131
	1,014,755
営業外費用	
支払利息	120,133
その他の営業外費用	62
	120,195
経常利益	1,825,976
税引前当期純利益	1,825,976
法人税、住民税及び事業税	756,214
法人税等調整額	△ 93,481
	662,732
当期純利益	1,163,243

株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

(単位 千円)

資 本 金	株 主 資 本			資本剩余金合計	
	資 本 剰 余 金				
	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金			
当 期 首 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681	
当 期 変 動 額					
別 途 積 立 金 の 積 立					
当 期 純 利 益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	
当 期 末 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681	

利 準 備 益 金	株 主 資 本			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	利 益 剰 余 金						
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	82,000	7,600,000	1,035,115	8,717,115	△ 369 16,636,426		
当 期 変 動 額							
別 途 積 立 金 の 積 立		1,000,000	△ 1,000,000	—	—		
当 期 純 利 益			1,163,243	1,163,243	1,163,243		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	1,000,000	163,243	1,163,243	— 1,163,243		
当 期 末 残 高	82,000	8,600,000	1,198,359	9,880,359	△ 369 17,799,670		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	135,860	△ 238,010	△ 102,149	16,534,277
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				—
当 期 純 利 益				1,163,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,913	△ 565,191	△ 537,278	△ 537,278
当 期 変 動 額 合 計	27,913	△ 565,191	△ 537,278	625,965
当 期 末 残 高	163,774	△ 803,202	△ 639,428	17,160,242

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない

株式等以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ ……………… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産 ……………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産 ……………… 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……………… 10年～18年

器具及び備品 …… 3年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア ……………… 社内における利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ……………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ……………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …… リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引に
係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりの
リース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上
しております。
- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び
原価の計上基準 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販
売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割
賦売上高及び割賦原価を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦
未実現利益として繰延処理しております。
- (4) その他の営業貸付債権に係る
収益計上基準 その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上
し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息
法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) その他の営業資産に係る
収益計上基準 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財
又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識
しております。
- (6) 金融費用の計上基準 金融費用は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦
通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算
し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理方法
ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理
を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理
を行うこととしております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対
する持分への投資に係る外貨建金銭債務
- ヘッジ対象 外貨建金銭債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への
投資
- ヘッジ方針及びヘッジの
有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッ
ジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする
キャッシュ・フローへッジについては、ヘッジ開始時から有効性
判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッ
シュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価してお
ります。

(3) 繰延資産の処理方法 ……………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理 ……………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<会計方針の変更に関する注記>

連結注記表「<会計方針の変更に関する注記> 1.」、「<会計方針の変更に関する注記> 2.」の内容と同一であります。

<収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は<重要な会計方針に係る事項に関する注記>の 4. 「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 賃貸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

賃貸資産 48,383,419 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

賃貸資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌事業年度の計算書類において、賃貸資産の金額に影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権	1,361,707 千円
(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	5,711,945 千円
建物	76,748 千円
器具及び備品	135,982 千円
計	5,924,677 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	91,682,391 千円
長期金銭債権	5,122 千円
短期金銭債務	30,950 千円
長期金銭債務	18,135 千円

4. 営業債権に係る預り手形

638,862 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引 (売上高)	1,049,087 千円
営業取引 (売上原価)	179,070 千円

営業取引（販売費及び一般管理費）	523,162 千円
営業取引以外の取引	921,894 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式	47,075 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 普通株式	1 株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	406,716 千円
繰延ヘッジ損益	354,483 千円
減価償却超過額	216,952 千円
未払撤去費用	60,772 千円
退職給付引当金	58,909 千円
その他	263,315 千円
繰延税金資産小計	1,361,150 千円
評価性引当額	△ 150,263 千円
繰延税金資産合計	1,210,886 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 72,279 千円
営業投資有価証券	△ 33,987 千円
社用資産（資産除去債務）	△ 4,873 千円
繰延税金負債合計	△ 111,140 千円
繰延税金資産の純額	1,099,746 千円

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	丸紅㈱	被所有 直接 50%	仕入代金等の立替払い取引	立替払い取引 (注1)	30,000,000	営業貸付金	30,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 立替払い取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MIZUHO MARUBENI LEASING AMERICA CORPORATION	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	20,166,444	営業貸付金	43,824,039

子会社	MMLいわぬま ソーラー合同会社	所有 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	2,770,000	営業貸付金	2,770,000
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	7,911,101	営業貸付金	3,454,703

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	三峰川電力(株)	なし	発電設備等の リース取引	リース取引 (注1)	21,095	リース投資資産	6,186,139

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額	364,537 円 59 銭
1株当たり当期純利益	24,710 円 96 銭

<その他の注記>

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

①リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	5,012,720 千円	20,828,273 千円
見積残存価額部分	－ 千円	1,291,186 千円
受取利息相当額	△ 949,260 千円	△ 5,466,608 千円
計	4,063,459 千円	16,652,851 千円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	663,226 千円	2,869,042 千円
1年超2年以内	1,091,271 千円	2,392,671 千円
2年超3年以内	293,148 千円	1,986,905 千円
3年超4年以内	270,915 千円	6,798,589 千円
4年超5年以内	240,568 千円	2,364,587 千円
5年超	2,453,590 千円	4,416,476 千円
計	5,012,720 千円	20,828,273 千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,665,852 千円
1年超	19,330,037 千円
計	22,995,889 千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。